

対象国の条件 : 公衆衛生活動による母子保健強化を図る計画があること

研修コース番号 : (A) J1804304 / (B) J1804305 / (C) J1804307

案件番号 : (A) 1884444 / (B) 1884445 / (C) 1884968

主分野課題 : 保健医療 / 母子保健・リプロダクティブヘルス

副分野課題 : 保健医療 / 保健医療システム

使用言語 : (A) 英語 / (B) ポルトガル語 / (C) 英語

案件概要

地域の健康レベル向上による母子保健改善を目的として、戦後沖縄の公衆衛生活動の取り組みを参考に、参加国・地域における業務改善に向けた計画策定を推進する。本研修の重点項目は次のとおり。1. 母子の健康改善に果たす公衆衛生の役割と予防活動 2. 地域住民の行動変容を促す健康教育 3. 「母子保健推進員」等、住民参加型の保健活動 4. 沖縄戦後の医療人材不足、インフラ未整備時代の復興経験から現在の母子保健医療

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 母子保健を担う組織において、公衆衛生活動の強化による、対象地域のニーズに適した母子保健改善計画が立案・実行される。</p> <p>【成果】 1. 自国の母子保健対策の課題を整理・報告し、研修関係者と共有する。 2. 母子保健対策を中心として、日本及び沖縄の公衆衛生行政（戦後から現在まで）、医療体制、関係機関との連携を理解する。 3. 母子保健対策を中心として、日本及び沖縄の公衆衛生看護活動の歴史、実践（方法、技術）、保健システム、人材育成について学び、自国の応用可能性具体的考えを得る。 4. 自国で報告するための「沖縄研修の学び」を作成し、自国で実施可能な母子保健を改善するための活動案を作成する。</p>	<p>【対象組織】 中央もしくはは地方政府の母子保健担当部局</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞ ・保健省（国、地方保健局）の母子保健 / 公衆衛生担当部署の看護管理者 ・地域で活動する母子保健事業の指導監督の職を担う者 ＜職務経験＞ 公衆衛生分野の実務経験7年以上を有する者 ＜その他＞ 看護師、助産師、保健師の資格を有する者</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>【事前活動】 母子保健における管轄地域および所属機関の課題分析を行いジョブレポートを作成・提出する。</p> <p>【本邦活動】 1. 日本の保健医療システム（国、自治体の役割）、保健所における母子保健事業、医療機関における母子医療体制 2. 沖縄県の戦後復興期における公衆衛生看護婦の地域駐在制度、インフラ未整備時代の母子保健活動、公衆衛生看護人材育成、看護リーダーの役割と人事管理、現在の看護職の現任教育、看護職の生涯教育 3. 住民の行動変容を促す効果的なヘルスプロモーションの事例、住民参加による地区組織活動の実際、思春期教育とピア活動、民間団体の機能と役割、地区診断 4. 計画立案手法、課題整理、母子保健改善計画案の作成、有識者による助言指導（ポルトガル語による研修では在外補完研修を予定） 【事後活動】 沖縄での学びを生かした活動の実行</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>(A) 2018/8/29～2018/10/6 (B) 2018/11/7～2018/12/15 (C) 2019/1/16～2019/2/23</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>人間開発部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>(A) JICA沖縄 (B) JICA沖縄 (C) JICA沖縄</p>
	<p>関係省庁</p>	
	<p>実施年度</p>	<p>2017～2019</p>

<p>主要協力機関</p>	<p>(A) 調整中 / (B) 調整中 / (C) 調整中</p>
<p>特記事項 及び ホームページ</p>	